
都市部と農村部における 経営風土の違いに関する分析

長岡大学教授

原 陽一郎、長岡大学教授

早川 博之、

長岡大学助教授

児嶋 俊郎、長岡大学助教授

高橋 治道、

長岡大学助教授

鯉江 康正

第1章 アンケート調査の概要

第2章 中小製造業と金融機関との関係

第3章 地域間の雇用特性

第4章 企業データベースの作成

第5章 企業支援に関する各自治体の要望

第6章 全体のとりまとめ

長岡大学は「地域に役立つ大学」という理念の下に、地域研究センターを中心に地域の産業振興に役立つ研究を進めてきており、その中で、とくに、製造企業の競争優位特性と地域社会との関連性について、強い関心をもってきた。そのような経緯から私たち長岡大学共同研究グループは、文部科学省科学研究費補助金の交付を受けて、本格的な実証的研究（テーマの名称は『大都市部と農村部における製造業の存立基盤特性と競争特性の比較研究』）を昨年度から3年計画で実施している。

この研究の重要なステップとして、本年2月、全国市町村の商工担当者を対象として各地域の製造企業の経営の特徴、最近の経営状態等に関する包括的なアンケート調査を実施した。このアンケート調査の目的は、地域をその地域における産業構造の統計的特徴に基づいて、6区分に分け、各区分の製造企業のマクロ的特徴を予備的に観察することにある。区分は、「都市部」「中間部」「農村部」の3区分を、さらに工業の「集積地域」「非集積地域」に分けた。新潟県で言えば、中間部工業集積地域は長岡市、農村部工業集積地域は栃尾市、都市部工業非集積地域は新潟市、中間部工業非集積地域は上越市、農村部工業非集積地域は新津市がそれぞれ該当する。都市部工業集積地域は新潟県にはないが、東京の大田区はその代表である。各区分の製造業の統計分析から見られる特徴は鯉江が別稿で報告している。

ここでは、アンケート調査の結果の概要を紹介したい。このアンケート調査の結果を詳しく分析し、今後の調査研究を進めていく予定である。

第1章 アンケート調査の概要

1. 1 調査票の概要

(1) 対象者

公式統計が市町村単位で集約されているので、統計との対応を意識して、全国すべての市町村（東京都の区を含む）の商工担当にお願いすることとした。送付数は3240。

(2) 実施時期

2月中旬に発送し、3月14日までに回答。

(3) アンケートの主要項目

アンケート調査票の主要項目は次のとおり。質問項目が多岐に亘っているので、回答できる項目だけでも、回答してもらうように依頼した。

1. 2 回答状況

(1) 回収率

回答のあった市町村数は973市区町村で、発送数に対する回収率は30%であった。

(2) 地域区分別の回答数

地域区分別の回収数、回収率は図表1.1のとおり。

回答全体の7割強が農村部、また、6割が農村部の町村で占められている。全体の傾向を見る場合、生産

1. 回答者について
2. 地域内の中小製造企業の一般的な特徴
 - (1) 中小製造企業間の相互の構造的関係
 - (2) 製造企業の経営の様態
 - (3) 中小製造企業の主要な販売・納入先
 - (4) 中小製造企業のおもな強み
 - (5) 中小製造企業の経営者のタイプ
 - (6) 製造業にとっての地域の現時点での強みと特徴
3. 地域内の製造業全般の最近の景況
 - (1) 製造業事業所の全体としての直近の景況
 - (2) 製造業事業所の最近3年ほどの開業と廃業の年平均件数
 - (3) 製造業事業所の開業、廃業の件数の5年ほど前に比した傾向
 - (4) 製造業事業所の最近の開業の主な理由
 - (5) 製造業事業所の最近の廃業の主な理由
 - (6) 中小製造企業の実質的な倒産にいたる主な理由
 - (7) 中小製造企業が業績回復のために取り組む主な経営努力
4. 地域内の中小製造企業と金融機関の関係
 - (1) 中小製造企業の主力金融機関の種類
 - (2) 2～3年前との比較で中小製造企業に対する貸し渋り、貸し剥がしの傾向
 - (3) 企業の金融機関に対する要望
5. 地域内の雇用の状況
 - (1) 製造業全体のここ1～2年の雇用情勢
 - (2) 製造業全体の2～3年前と比した雇用情勢
 - (3) 最近、職を失った人たちの動静
6. 地域内の企業間の交流を支援する企業データベースの状況
 - (1) 中小製造企業を網羅したデータベースの整備状況
 - (2) データベースの内容
7. 地域内の中小製造企業に対する支援策
8. 自由記述欄

図表 1. 1 地域区分別の回収数、回収率

地域区分	市 区		町 村		合 計	
	数	率 (%)	数	率 (%)	数	率 (%)
都市部工業集積地域	56	41.5	32	24.1	86	32.8
同 工業非集積地域	49	31.7	30	24.1	79	27.3
中間部工業集積地域	32	47.0	33	26.7	65	30.0
同 工業非集積地域	19	35.0	21	27.3	40	31.6
農村部工業集積地域	77	43.2	352	25.9	429	32.0
同 工業非集積地域	52	46.8	220	28.2	272	31.6
合 計	185	41.0	688	26.9	973	29.9

図表 1. 2 各地域区分ごとの製造業出荷額の全国比（平成12年工業統計）

	工業集積地域	全国比 (%)	工業非集積地域	全国比 (%)	小計 (%)
市区部	都市部	25.9	都市部	20.0	45.9
	中間部	12.9	中間部	3.8	16.7
	農村部	11.3	農村部	2.8	14.1
	小計 (%)	50.1	小計	26.5	76.6
町村部	都市部	3.4	都市部	0.2	3.6
	中間部	3.6	中間部	0.3	3.9
	農村部	14.6	農村部	1.3	15.9
	小計	21.6	小計	1.8	23.4

活動の量的規模と回答数の分布に偏りがあることに注意する必要がある。

各地域区分ごとの製造出荷額の全国比は図表1.2のとおりである。

1. 3 全体としての製造企業の動向

我が国の製造企業の景況および最近の経営の動向については、全国の生産金額の77%を占める市区部からの回答の状況から見てみたい。

(1) 全体の景況

今期（平成14年下期）の売上げは減少と見ている地域は全体の8割を占める。その中で、中間部工業集積地域（市区）は減少が64%、不変が29%で、景況感のもっとも良く、中間部、農村部の非集積地域は減少が約90%で悪い。

来期の売上げの見通しについては、全体では約7割弱が減少と予測し、若干景況は回復すると見ている。その中で、中間部工業集積地域は減少が52%でもっとも少なく、逆に中間部工業非集積地域は減少が81%でもっとも高い。

製品の単価は全体に約8割が低下すると見ているが、来期については、低下が6割台に縮小している。

その中で、中間部工業非集積地域は86%がさらに低下すると見ている。

以上を反映して、企業の採算も8割以上が、また、資金繰りも7割以上が悪化と見ているが、その中でも中間部工業非集積地域が他の地域に比べて際立って悪い傾向が見られる。

(2) 経営努力

製造企業全体に不況感は強い中で、各企業は当然、さまざまな経営努力を行っている。

新しい顧客・販路の開拓、新製品の開発については、工業非集積地域の方が中間部工業集積地域をはじめとして工業集積地域よりも積極的の様子が見られる。従業員の削減は都市部工業集積地域が他の地域に比べて少ない。賃金水準の切り下げは農村部工業集積、中間部工業非集積、農村部工業非集積地域で多い傾向がある。業務提携に対しては、中間部、農村部の工業非集積地域が少ない。総じて経営努力不足は工業非集積地域に多い。

金融機関による貸し渋り、貸し剥がしは、都市部に比べて農村部の方が少ない傾向が見られる。一方で、金融機関に対して経営指導機能の強化を求める声は農村部工業非集積地域で多く、顧客紹介機能の充実が都

都市部工業集積地域と農村部工業非集積地域で多い傾向がある。

(3) 開業、廃業の状況

開業は全体に横ばいからやや減少の傾向にあるが、都市部工業集積地域は件数の減少はやや少ない傾向が見られる。開業は新規の会社設立、域内企業の新規事業所開設、域外企業の新規事業所開設が全体としては同じ状況であるが、中間部工業非集積地域は新規会社の設立が多い傾向がある。

一方、廃業については、全体に大幅増加とやや増加の割合が70～80%であるが、農村部工業非集積地域はこれが約60%で、他の地域よりも少ない傾向が読み取れる。廃業理由は都市部工業非集積地域と農村部工業非集積地域で後継者がいないため、あるいは将来を見切った自主廃業が多い傾向があり、倒産は都市部、中間部、農村部で工業非集積地域に多い傾向がある。また、親会社の経営合理化による事業所の閉鎖は農村部と中間部工業非集積地域に、海外への生産シフトによる事業所閉鎖は中間部、農村部の工業非集積地域に多い。倒産理由は、需要の縮小が中間部、農村部の工業非集積地域に、また、資金難は全体に工業非集積地域に多い傾向がある。

(4) 雇用情勢

労働力の余剰感は中間部工業非集積地域で高く、正社員のパートへの切り替えは男女ともに多い。中間部工業集積地域では同一域内での再就職が難しい傾向がある。中高卒の就職は都市部、中間部の工業非集積地域でやや有利な傾向がある。

1. 4 中小製造企業の地域的な特徴

(1) 企業間関係

中核企業を中心とする階層的な下請構造は、中間部工業集積地域に多く、農村部工業非集積地域には少ない。特定の製品分野での工程的な分業関係や大手企業系列の下請企業も農村部工業非集積地域では少ない。農村部は特徴を活かした相互依存・協力関係は極めて薄い。中間部は互いに独立して域内での競合関係が少ない傾向がある。自社独自の製品を持つ企業は都市部工業集積地域と中間部工業非集積地域に多い傾向がある。オンリーワン・ナンバーワン型企業は農村部には極めて少ない。

農村部は県外への出荷が多い。工業非集積地域は日

本全国や海外を販売先としている企業が総じて少ない。

(2) 強み、弱み

都市部工業集積地域、中間部は技術力が高く、製品開発力に優れている企業が多い傾向がある。農村部の企業は地元の行政担当者からは競争上の強みが少ないと見られている。また、産業の集積効果や市場の近さで農村部は不利と見られ、大学等との連携の実績も著しく少ないようである。

1. 5 第1章のとりまとめ

本アンケート調査は市区町村の商工担当者に対するものであるが、回答内容の信頼性が高いとは言えないところがある。したがって、このアンケート結果だけで、地域の特徴を論ずるわけにはいかない。すべての回答者がその地域の製造企業の状況に通じていて、他の地域との相対的な関係で評価しているとは限らないと見られるからである。たとえば、統計からは農村部の賃金水準が低いことは明らかであるが、農村部からの回答では、その様な認識はほとんど見られない。

しかし、地域によって、いろいろな違いがあることは、ある程度明らかにすることはできたと考えている。違いは当初から予想されたものもあれば、予想していなかったものもある。また、差があるに違いないと思っていたことで、差が見いだせなかったものもある。今後は、この結果を参考にして、個々の問題について、企業の当事者を対象とした調査研究を展開する予定である。

(原陽一郎)

第2章 中小製造業と金融機関との関係

2. 1 主力金融機関の状況

アンケートでは、地域内の中小製造業（以下企業と総称）の主力金融機関がどのような機関か（都市銀行か、地方銀行か、信金・信組か）についてもたずねた。

本章では、「市区」のみを対象として分析した。これは「町村」の中の農村部工業集積地域のサンプル数が飛びぬけて多いために全体像がゆがむ恐れを回避するためと、とりあえず、「市区」での特色を把握することに重点を置いたためである。

結果を総合したのが図表2.1と図表2.2であるが、区分6（農村部非工業集積地）でも、都市銀行が主力となっている企業があると答えた回答機関があるので、店舗網の制約にもかかわらず、都市銀行がかなり地方に

も食い込んでいる状況が看取される。

回答機関数は合計で232－236であるが、そのうち、176機関が、対象地域内の企業のなかのいくつかについて、都市銀行が主力となっていると答えている。236－232と176の差は、対象地域内企業で、都市銀行が主力となっている例はないと答えた機関数と考えていいであろう。地域別に見ても、都市部では、都市銀行を主力としている企業が無いと答えたと推定される機関数は比較的少ないが、農村部では、無いと答えたと推定される機関数が多くなっている。これは都市銀行の性格や店舗網、その地域におけるプレゼンスを考えれば、当然の結果であり、一般的な予想とも整合性がある。

アンケート取りまとめ報告では、金融機関種類ごとに、地域区分内企業について、どれくらいの割合で主力となっているかが分かるように集計されている。

図表2.1 中小製造業と金融機関との関係

地域区分	金融機関 地域内の中小製造業の主力金融機関はどこか		
	都市銀行	地方銀行	信金・信組
1. 都市部工業集積地	43	46	47
2. 中間部工業集積地	21	25	26
3. 農村部工業集積地	49	73	68
4. 都市部工業非集積地	24	33	33
5. 中間部工業非集積地	10	13	14
6. 農村部工業非集積地	29	46	44
合 計	176	236	232

（注）数字は、回答した機関（役所など）の数。区分1の都市銀行欄の43は、地域内の企業で、都市銀行を主力としているところがあるとした機関の数である。

区分1（都市部工業集積地域）では、都市銀行が主力となっている企業があると答えた機関数が43あるが、そのうちの37機関が、そのシェア（対象企業数全体で、都市銀行が主力となっている企業数を割ったもの）は40%以下と推定している。都市部は基本的に都市銀行のプレゼンスの大きい地域ではあるが、企業の集積も多いことから、ほぼ常識的なシェアと考えていい。区分4（都市部工業非集積地域）では、都市銀行が主力となっている例があると答えた機関数は24で、そのうちの22が、そのシェアは40%以下と推定している。

また、図表2.2に示すように、すべての区分を通じて、都市銀行が主力となっているシェアを4割以上と推定している例は非常に少ない。地方銀行を主力金融機関と推定している機関数と信金・信組を主力と推定し

ている機関数はほぼ拮抗しているが、両者が主力としてどれくらいの比率を占めているかとなると、それほど明確な傾向は読み取れない。どの地域でも、地銀や信金・信組が主力となっている対象企業数が、全企業の4割以上と推定している機関数が55%ないしそれ以上になっている。あえていえば、都市部では、工業集積地域でも非集積地域でも、地銀の比率が4割以上と考えている機関数が、それぞれ54.3と57.5%であるのに対して、その他の地域では、地銀が4割以上だと推定している機関数が70%後半－80%半ばに達している点で、違いが出ている。信金・信組が主力で、そのシェアが4割以上だと推定している機関数は、すべての地域で70－80%と高い数字になっている。

中小製造業となると、主力金融機関としては、地銀や信金・信組が圧倒的比重を占めていることが推定さ

図表2.2 主力金融機関としての都銀、地銀、信金・信組のシェア

地域区分	都市銀行		地方銀行		信金・信組	
	4割以上	4割以下	4割以上	4割以下	4割以上	4割以下
1	14.0	86.0	54.3	45.7	76.5	23.5
2	4.8	95.2	76.0	24.0	80.7	10.3
3	4.5	95.5	82.2	17.8	70.6	29.4
4	8.3	91.7	57.5	42.5	69.7	30.3
5	10.0	90.0	84.6	15.4	71.6	28.4
6	3.4	96.6	78.2	21.8	63.6	36.4

れる。そして、都市銀行のプレゼンスが低いと考えられる中間部や農村部ほど、地銀や信金・信組が主力としての高いシェアを示しているのは、容易に推定できる点でもある。

2. 2 貸し渋り、貸し剥がしの状況

アンケートでは、話題になっている貸し渋り、貸し剥がしについても質問した。すべての地域で、大幅に増加とやや増加と答えた機関数がほぼ50%－75%程度になっていて、やはり依然として、厳しい金融情勢が続いていることが伺われる。横ばいと考えた機関数も30－50%あるが、その背後には、金利の引き上げなどが行われている例もあると推測されるので、金融機関への風当たりは引き続き強いものと思われる。

基本的には、不良債権処理の長期化、景気低迷による金融機関収益力の低下などによる、リスクテイク能力の減退が、貸し渋り現象の原因であるが、あえて、次の点も指摘しておきたい。すなわち、中小製造業の財務内容は必ずしも魅力的な形になっていない例が多い。中小製造業では、オーナー経営が多く、企業活動で得た利益が会社内部に蓄積されず、オーナーの個人財産に振り替えられている例も多いと聞く。オーナーからすれば、借入れ等の場合に、個人保証しているから、結果は同じといった安易な姿勢がないとはいえない。しかし、土地など不動産担保重視の融資姿勢が劇的に変化した今、やはり、借入れ主体である企業自体の財務内容の充実が極めて重要であろう。融資する側からしても、いくら個人保証があるからといっても、財務内容が悪ければ融資は難しくなる。内部格付けの決定とか、あるいは引当金積立を要するような事態では、財務内容とか、企業のもつ収益力、競争力、経営者の資質といった基本が従来以上に重要となる。

こういった面で十分な対応がされているかどうか、貸し渋りの問題を検討するときには重要なチェッ

クポイントとなる。

放漫経営の反動で、融資姿勢がいたずらに慎重になりすぎている傾向もあるが、貸し渋りの原因を、単に、金融機関側だけに求めるのは間違いだと思われるので、融資を受けたい側とする側ともに、金融取引の原点に立ち返っての見直しが必要だと思われる。

2. 3 債権流動化需要

アンケートでは、貸し渋り対策の一つの解決策として、今後多様な流動化手法が開発されていくと思われるので、貸し渋りを非難しつつも、対策の一つとして、流動化がどのような受け止め方をされているかを知るために、質問した。

機能充実化の要望について、「少ない」と「ほとんどない」と回答した機関数が、区分2（中間部工業集積地域）で90%を越えた例があるが、これを例外とすれば、30－40%程度の機関が、企業は何らかの充実策を求めていると判断している。しかも、工業集積地域よりも、工業非集積地域の方で、より高い比率になっているのは、多分、金融機関のプレゼンスが相対的に薄く、資金調達手段多様化の要請がより強いのではないかと推定される。

2. 4 金融機関への要望

図表2.3にまとめたごとく、アンケートでは5つの課題について質問をした。

各地域を通じて、無担保・無保証融資を求めていると考えた機関数が圧倒的に高い反面、経営指導を求めていると考えた機関数がせいぜい20%程度となっている。この際立った対称は、今後の金融機関経営とか、企業と金融機関との今後の関係のあり方を示唆している。

また、顧客紹介については、無担保・無保証融資ほどではないが、比較的高い需要があるとの判断が出ているが、予想していたほどの比率ではない点が注目さ

れる。流動化については先に述べた通り、まあこの程度だと考えられる。

最後に、金融機関への期待であるが、いずれの地域でも何らかの期待をしていると考えた機関数が、65－75%程度を占めている。これは他の質問で明らかになごとく、無担保・無保証融資拡充への期待が中心と考えていい。

ここで、面白いのは次の点である。すなわち、特に地方立地の金融機関の共通戦略は、「地域密着」であ

る。その中身は、濃密な関係を通じて、経営についてのアドバイス、顧客紹介など、都市銀行にはできないキメ細かなサービス提供にあるとしている。戦略的にもそれしかないと考えるが、必ずしもそれがすんなり受け入れられていない点が明らかになっている。一言でいえば、企業側は、無担保・無保証で金を出して欲しいが、経営指導については、拒むか期待しないかいずれかであり、顧客紹介も大いに期待しているといった熱い思いまでは伝わってこない。

図表2.3 中小製造業の金融機関への要望

(単位：%)

地域区分	要 望 事 項									
	①無担保融資		②経営指導		③顧客紹介		④債権流動化		⑤今後の期待	
	期 待	否定的	期 待	否定的	期 待	否定的	期 待	否定的	弱 い	強 い
1	97.1	2.9	17.9	82.1	50.0	50.0	25.0	75.0	35.7	64.3
2	78.0	22.0	21.1	78.9	33.3	66.7	6.7	93.3	31.3	68.7
3	91.1	8.9	19.5	80.5	37.0	63.0	27.5	72.5	27.5	72.5
4	100.0	0.0	20.2	79.2	41.7	58.3	23.8	76.2	25.0	75.0
5	100.0	0.0	22.2	77.8	20.0	80.0	44.4	55.6	25.0	75.0
6	90.9	9.1	37.5	62.5	48.0	58.0	51.8	48.2	33.4	66.6

(注) 期待；アンケートの「極めて多い」と「多い」の合計、否定的：「少ない」と「ほとんどない」の合計
弱い；期待しないの「極めて多い」と「多い」の合計、強い；期待しないに対して「少ない」と「ほとんどない」の合計

地域密着といった従来型濃密関係を基本としたものではなく、財務内容や技術力、経営力といった、企業の基本的な点を公正に評価して、それを基本として関係を築いて欲しいといった意味合いが込められていると思われる。融資を受けている企業からの直接の回答ではない点、多少、実態との乖離はある可能性もあるが、直接回答ではないだけに、本音の部分も垣間見えると受け止めるべきであろう。

2. 5 第2章のとりまとめ

回答者が銀行と日々やり取りしている企業ではなく、企業の動向を客観的に把握できる立場の役所などの機関である点、実態との整合性に一部問題がないわけではないが、それだけに本音(企業から役所に流される生の声)の部分も明らかになっていると考えていい。

この限られたアンケートからあえて結論めいたものを引き出すとすれば、金融機関の思い(経営方針)と企業側の思い(銀行への期待)との間に、かなりのミスマッチが看取される点である。銀行は、金も出すし、経営指導や顧客紹介もし、企業と運命共同体的な関係構築を、経営の根幹に据えようと意気込んでいるが、

企業側には、無担保でお金を貸してくれればそれでいいといった冷静さが読み取れる。

貸し渋りの問題については、このアンケート結果ばかりでなく、その他の報道でも、銀行は厳しい指弾を受けている。しかし今はあえて言えば、融資関係が、担保主義、人間関係重視といった従来型から、財務内容とかキャッシュフロー重視のいわば市場主義型に大きく変化する時代である。よって、借りの側は財務内容の充実など、この流れに応じた努力を要することになったし、貸す側も、濃密な人間関係といった透明性が必ずしも高くない基準から、リスク分散型融資手法の開発といった高度な商品開発努力と、それらを駆使した、より客観的な基準の採用が求められていると考えていい。

財務内容の充実と商品開発力の充実といった、いわば当たり前のことがきちんと行われるかどうかといった、基本が問われる時代になりつつある点が読み取れる。

(早川博之)

第3章 地域間の雇用特性

本章ではアンケートの5「貴域内の雇用の状況について」の結果を整理する。本稿では市区部・町村部の全12区分を検討対象としている。また項目ごとに、データの集計結果をまとめた図表を載せているので参照されたい。

3.1 雇用の過剰感と失業の動向

(1) 人手の過剰感

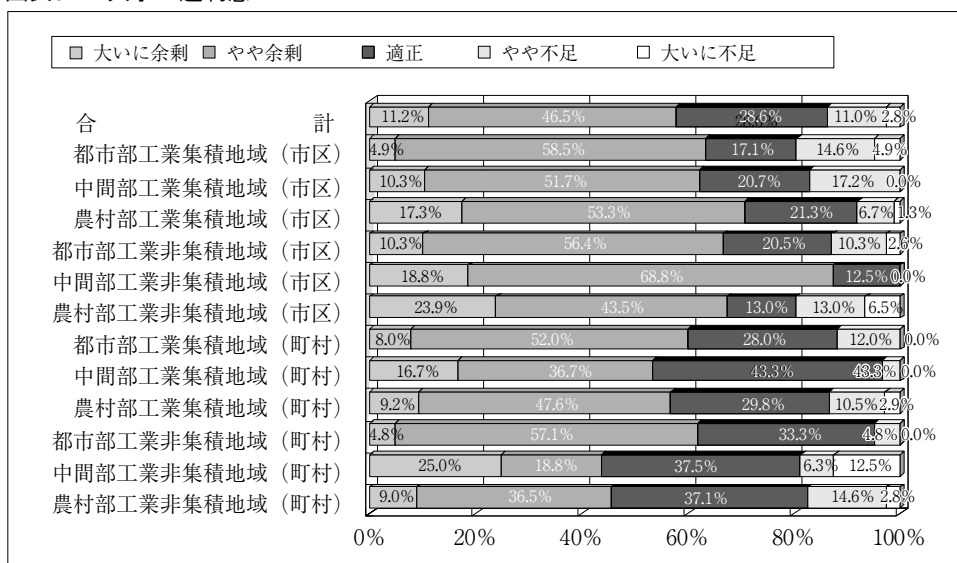
人手が過剰かという問に対して、全体の6割弱が過剰と答えている。適正と答えたものが3割弱。不足と

したのは、12%程度。なかでも過剰感が強いのは、市区部の中間部工業非集積地で、8割以上が過剰だと感じている。

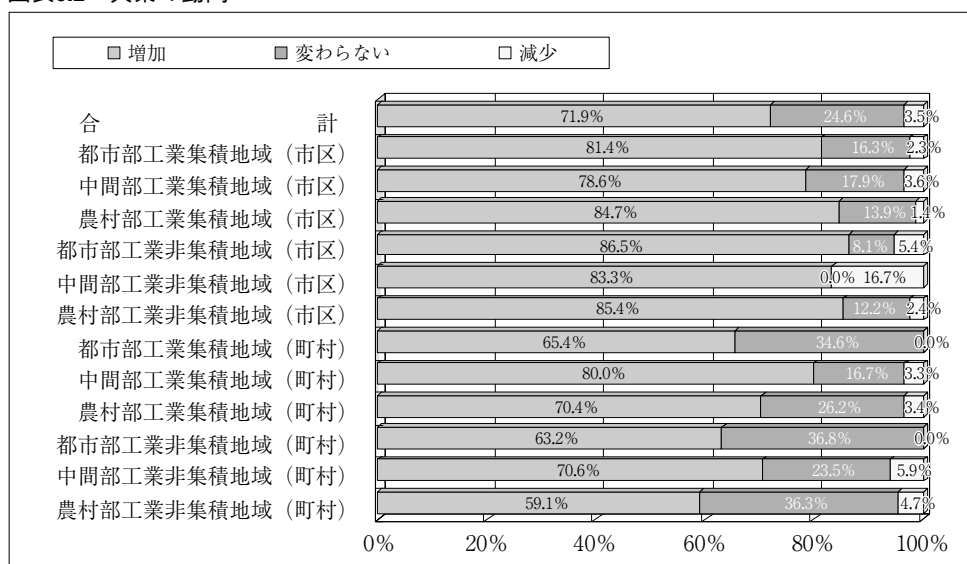
全体的傾向として、町村部は市区部に比べて過剰感が低い。中でも町村の農村部工業非集積地域は「大いに過剰」が9.0%、「やや過剰」が36.5%、合計45.5%となってもっとも低くなっている。それに対応するように、労働力が不足だとする回答は、15.4%と町村部では最も高くなっている。

また市区部の都市部工業集積地域、中間部工業集積地域、農村部工業非集積地域では過剰感がある一方で、人手不足の割合も比較的高くなっている。

図表3.1 人手の過剰感



図表3.2 失業の動向



(2) 失業の動向

次に全般的な失業動向についてみてみよう。全体の約72%で失業が増えていると回答している。「変わらない」が24.6%、「減少している」は3.5%に過ぎない。

ここでも(1)と同様に、町村部のほうが市区部より失業が「増加している」との回答が少ない。もっとも失業が「増加している」との回答が低かったのは、ここでも町村の農村部工業非集積地域となっている。

対して増加していると答えた割合が高かったのは、順に、都市部工業非集積地域、農村部工業非集積地域、農村部工業集積地域、中間部工業非集積地域、都市部工業集積地域で、いずれも市区部で80%以上である。

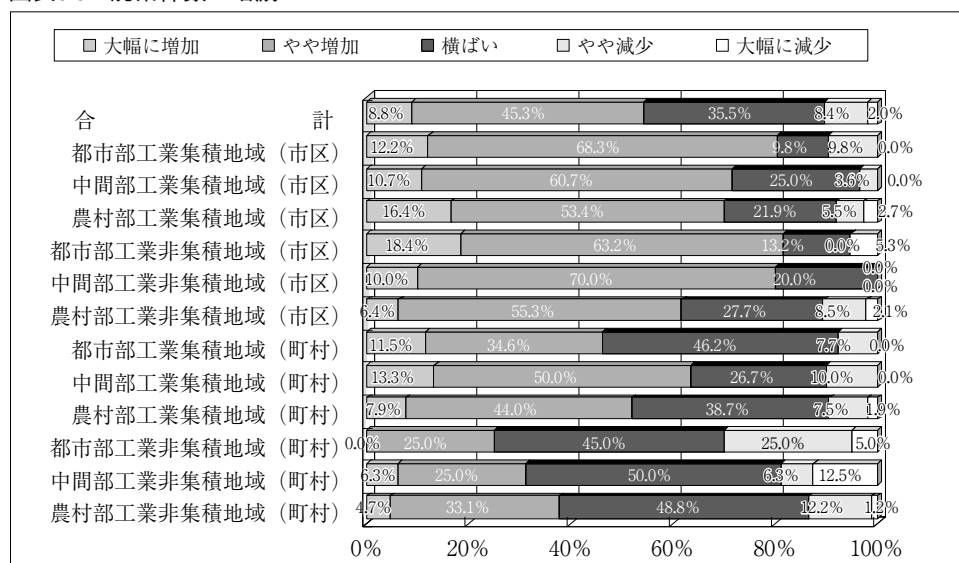
以上のような傾向は、別の回答とも符合している。

たとえば地域内の製造業全般の状況を尋ねたアンケート3-(5)の設問では、廃業の状況と、本社による事業所の閉鎖についてたずねているが、どちらも市区部の値が高くなっている。廃業、事業所の閉鎖が、地域の雇用悪化、中でも市区部の悪化に大きな影響を持っているといえる。但し従業員の削減に関しては、町村部のほうが、削減の程度が大きくなっている。

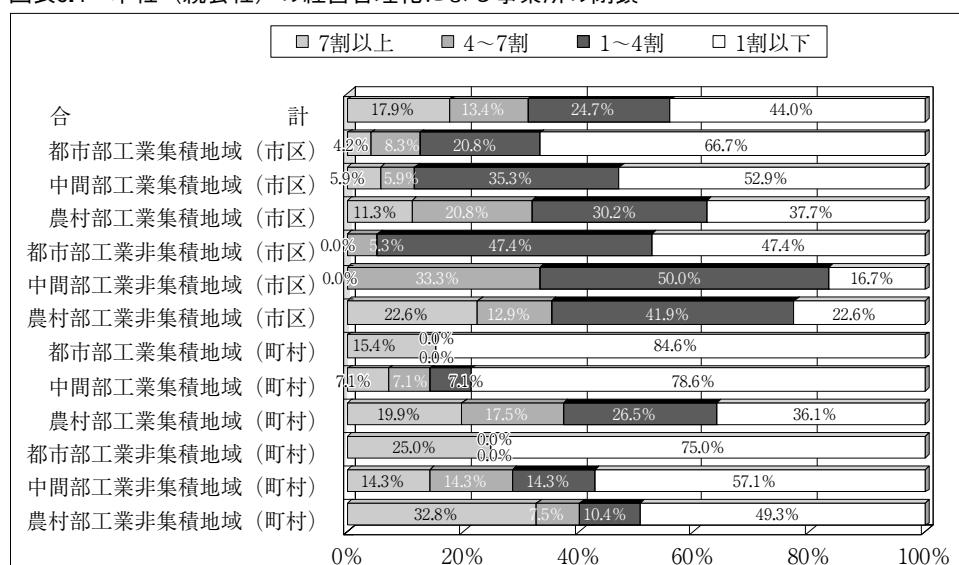
3. 2 賃金水準の動向

賃金の増減について検討する。全体の約64%で賃金は減少したと回答している。変わらないと答えたもの

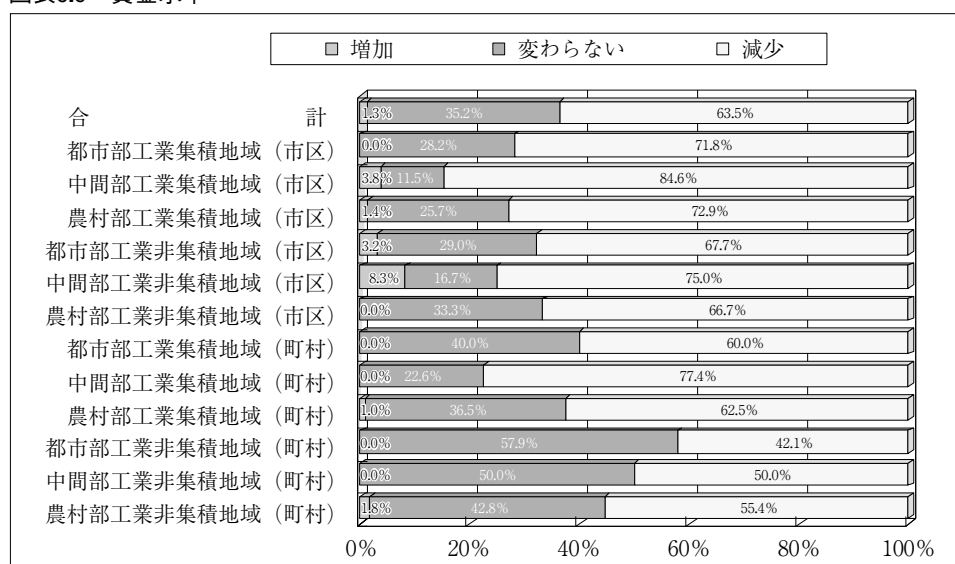
図表3.3 廃業件数の増減



図表3.4 本社（親会社）の経営合理化による事業所の閉鎖



図表3.5 賃金水準



は約35%。増加したとするものは、僅か0.3%である。

ここも今まで同様、町村部で「減少した」との回答の比率が低い（但し町村部の中間部工業集積地域は別、ここでは77.4%が「減少した」と回答）。

ちなみに「減少した」が低い順に並べると、全て町村部の、都市部工業非集積地域（42.1%）、中間部工業非集積地域（50%）、農村部工業非集積地域（55.4%）、都市部工業集積地域（60%）がならぶ。この後により、市区部の農村部工業非集積地域（66.7%）、都市部工業非集積地域（67.7%）が続くことになる。

なお、賃金が「増加した」との回答は地域を問わずほとんど無視できるほどしかない。

3. 3 雇用形態の「切り下げ」

正社員から非正規社員への身分の切り替えが進行中である。タイトルでは特徴をはっきりさせるため、「切り下げ」という言い方をとってみる。

(1) 正社員(男)からパートへの切り替え状況

正社員からパートへの「切り下げ」は、全体の4割強で増加、約5割で「変わらない」、「減少した」は約4%である。ここでも町村部のほうが、切り下げが少ない。切り下げが「増加した」の割合が低い準から列挙すると、いずれも町村部で、中間部工業非集積地域（28.6%）、農村部工業非集積地域（30.3%）、都市部工業非集積地域（31.6%）、農村部工業集積地域（39.5%）の順となる。この後に続くのは、中間部工業集積地域（市区部、41.7%）、中間部工業集積地域（町村部、

48.1%）、都市部工業集積地域（町村部、50%）となり、ここまでですべての町村部が入ることになる。また、町村部の中では、工業非集積地域のほうが、集積地域よりも雇用形態の「切り下げ」が進んでいないこととなる。

逆に市区部の中間工業非集積地域は88.9%と、飛びぬけて雇用形態の「切り下げ」比率が高く（但し回答数9件）、その後には農村部の工業非集積地域（74.3%）、都市部工業集積地域（68.6%）、農村部工業集積地域（61.2%）が続いている。

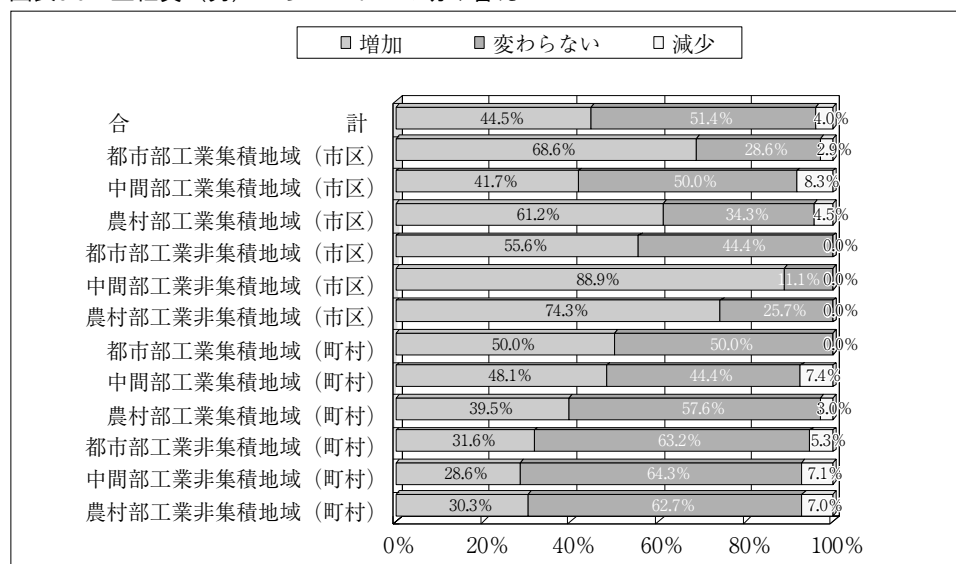
(2) 正社員(女)からパートへの切り替え状況

全体の約6割で増加。変わらないが4割弱。減少は4.1%である。

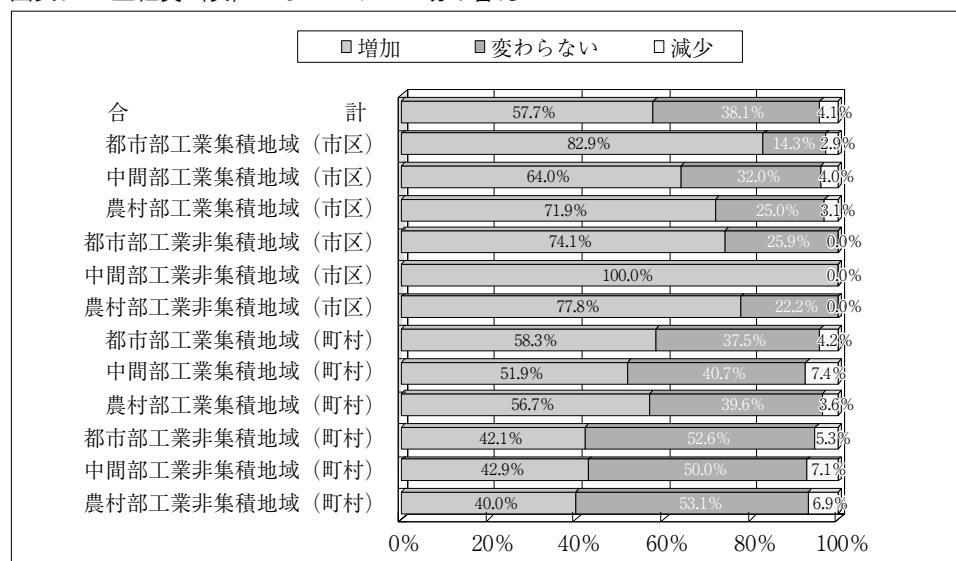
まず指摘しておかなければならないことは、女性の「切り下げ」のほうが、男性よりも進んでいることである。男では44.5%で増加しているという回答であったが、女では57.7%と、約23ポイント上回っている。また次節でふれることになるが、女性のパート・アルバイトを増やしたとする回答44.2%には、このような形態の変更が含まれている可能性がある（これは男性も同様）。

ここでもやはり、町村部のほうが雇用形態の「切り下げ」が「増加した」と答えた比率が、市区部より低い。全ての町村部が、市区部を下回っている。最も低かったのは農村部工業非集積地域で40%。以下、都市部工業非集積地域（42.1%）、中間部工業非集積地域（42.9%）の順になる。ここから見ると、男性と同様女

図表3.6 正社員（男）からパートへの切り替え



図表3.7 正社員（女）からパートへの切り替え



性に関しても、町村部の中で工業非集積地域のほうが、集積地域よりも雇用形態の切り替えが進んでいないことになる。

逆に「増加した」と答えた比率が高いのは、順に（以下全て市区部）中間部工業非集積地域（100%、但し回答数9件）、都市部工業集積地域（82.9%）、農村部工業非集積地域（77.8%）、都市部工業非集積地域（74.1%）となり、市区部では雇用形態の切り替えは工業非集積地域のほうで進んでいるようである。

（3）パート・アルバイト（男）の雇用状況

パート・アルバイトの雇用は、全体の約39%で増加。約41%で変化なし。19.5%が減少と答えている。

ここでも町村部と市区部の違いが明瞭である。町村部では「増加した」とする回答が低く、全ての町村部で市区部を下回っている（最も低いのは、町村部中間部工業非集積地域の14.3%）。逆に（あるいは当然）「減少した」とする回答は町村部のほうに顕著である。明かに町村部にはパート・アルバイトの雇用が減る傾向が存在する。

パート・アルバイトの雇用が減少したとする回答を高い順に列記すると次の通りである。すなわち、中間部工業集積地域（町村、35.7%）、都市部工業集積地域（町村、30.4%）、農村部工業非集積地域（町村、25.3%）、中間部工業非集積地域（町村、21.4%）、中間部工業非集積地域（市区、20.0%）、農村部工業集積

地域（市区、19.7%）、農村部工業集積地域（町村、17.8%）、都市部工業集積地域（市区、14.7%）中間部工業集積地域（市区、12%）となり、町村部の工業集積地域（都市部と中間部）で減少傾向が強いことがわかる。

（４）パート・アルバイト（女）の雇用状況

全体の約44%で増加。約38%で変わらず。18.4%で減少している。

（１）（２）の、雇用形態の切り替えとは異なり、男女間に大きな違いは見られない。但し雇用形態の切り替えによるパートの増加が、女性のほうが23ポイント多いにもかかわらず、女性のパート・アルバイトが「増加した」との回答が、男性のそれを4ポイントほどしか上回っていないということは、実質的に女性のパート・アルバイトの採用が男性よりも厳しくなっている可能性もある。

次に町村と市区部の違いを見ると、パート・アルバイトの雇用が「増加した」とする回答は、全ての町村部が市区部を下回っている。ここでは町村部の中間部工業非集積地域が14.3%で最も低くなっている。

ここでもパート・アルバイトの雇用が「減少した」と回答した比率が高い順に列举してみよう。その結果は、中間部工業集積地域（町村、37%）、都市部工業集積地域（町村、30.4%）、農村部工業非集積地域（町村、26.4%）、中間部工業非集積地域（町村、21.4%）、中間部工業非集積地域（市区、20%）、農村部工業集積地域（市区、17.9%）、都市部工業集積地域（市区、17.1%）、中間部工業集積地域（市区・町村同率、

14.8%）となり、明かに町村部の工業非集積地で減少が目立つ。

３．４ 外国人（研修生を含む）への置き換え

外国人の労働省の置き換えについてみると、全体の約23%で増加、変わらないが約62%、減少したとするのは15.2%である。不況の中であっても一時ほどではないにせよ、外国人労働者の導入が進んでいることを示している。

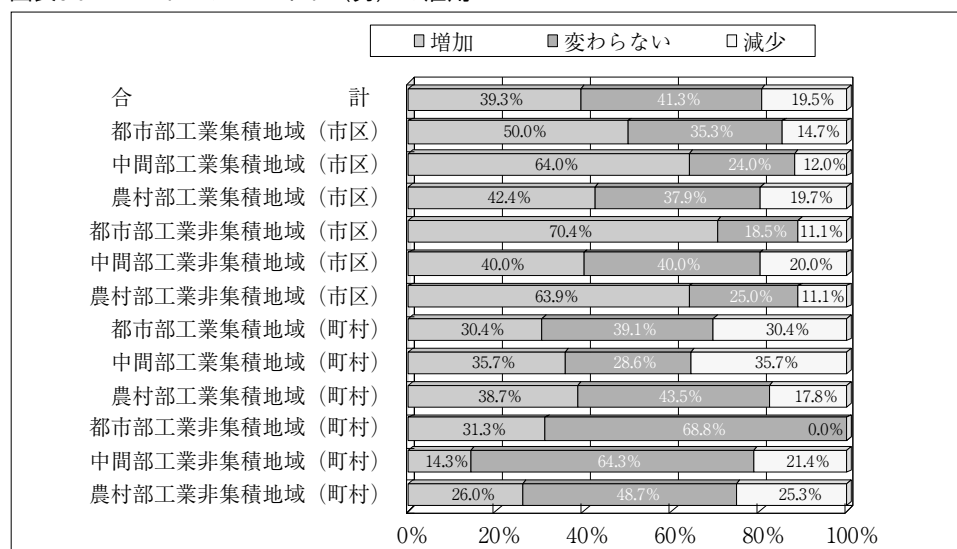
ここでは町村部の工業集積地域で「増加した」とする率が高い。その点を、「増加した」の率が高い順に列举することで確認すると以下ようになる。

都市部工業集積地域（町村、42.1%）、中間部工業非集積地域（市区、33.3%）、中間部工業集積地域（町村、32%）、農村部工業集積地域（町村、28%）、農村部工業集積地域（市区、24.2%）、中間部工業集積地域（市区、21.7%）、都市部工業非集積地域（市区、17.4%）、農村部工業非集積地域（町村、16.5%）、中間部工業非集積地域（町村、15.4%）、都市部工業集積地域（市区、12.5%）。

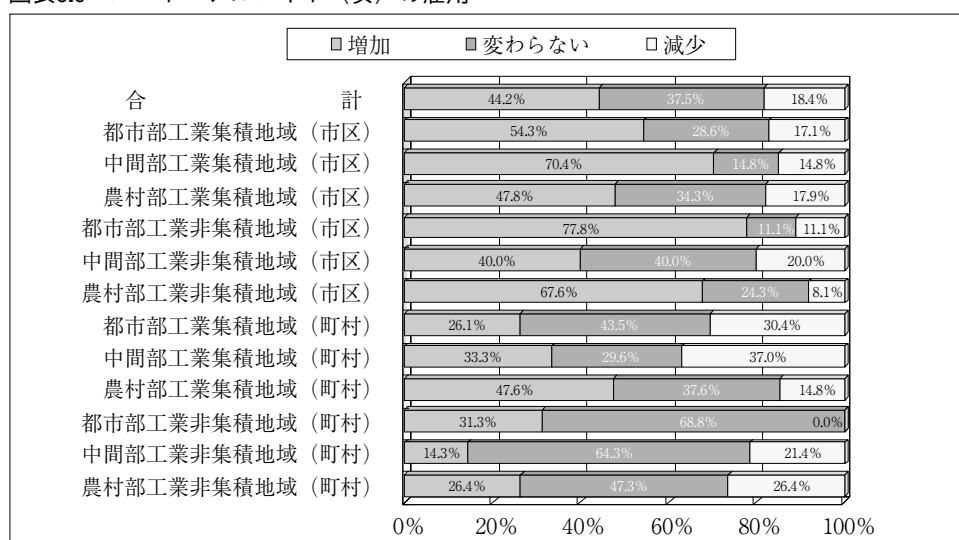
上位五地域の中の、一位、三位、四位が町村部の工業集積地域である。また、上位六地域中、五地域が工業集積地域であることから、工業集積地域、中でも町村部の工業集積地域で置き換えが進む傾向にあるといえよう。

また、市区部の中間部工業非集積地だけは例外であり、今後検討を要するが、傾向としては、市区部でも工業集積地域のほうが、外国人への置き換えが進む傾

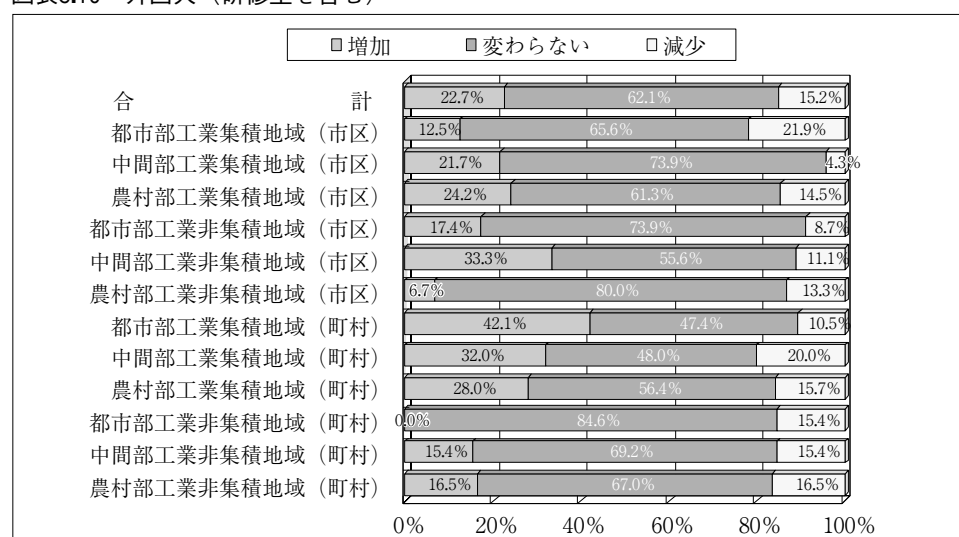
図表3.8 パート・アルバイト（男）の雇用



図表3.9 パート・アルバイト（女）の雇用



図表3.10 外国人（研修生を含む）



向にあるというよう。

以上から、外国人労働者に関しては町村部と市区部ともに工業集積地域で外国人への置き換えが進んでいるといえよう。

3. 5 中学高校卒業生の就職率

中学・高校卒業生の就職率は、全体の約78%で減少している。変わらないとしたものは22.1%。増加したとするものは0.8%、実数で6件に過ぎない。

ここでも市区部での就職率悪化傾向が町村部を上回る傾向が見られる。「減少した」の高い順に列挙すると、中間部工業非集積地域（町村、93.3%）、農村部工業非集積地域（市区、89.5%）、中間部工業集積地域（市区、88%）、農村部工業集積地域（市区、87.5%）、都市部工業集積地域（市区、84.6%）、農村部工業集積

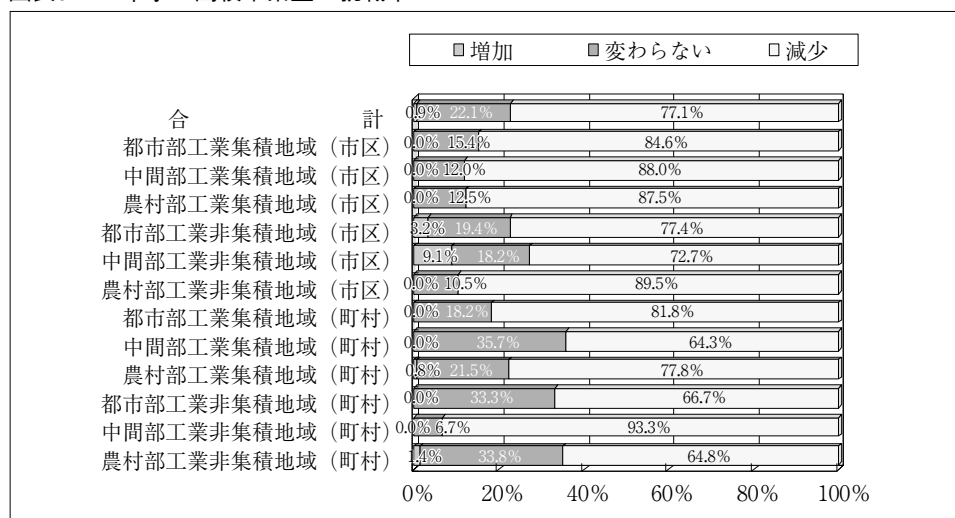
地域（町村、77.8%）、都市部工業非集積地域（市区、77.4%）、中間部工業非集積地域（市区、72.7%）、都市部工業非集積地域（町村、66.7%）、農村部工業非集積地域（町村、64.8%）となる。

町村部の中間部工業非集積地域だけは例外であるが、その後は二・三・四・五位まで市区部が続く。逆に、就職率が「変わらない」と答えた比率で見ると、町村の中間部工業集積地域と非集積地域、及農村部工業非集積地域はいずれも33～36%程度で横並びであり、ここにも町村部のほうが高校生の就職状況が「まし」であることが示されている。

3. 6 第3章のとりまとめ

以上から簡単に要点を整理してみたい。第一に、外国人への置き換えを除く全ての設問に於いて、市区部

図表3.11 中学・高校卒業生の就職率



と町村部の違いが明白である。その違いは、市区部で人手過剰、失業増加、そして賃金減少傾向が強い、ということである。また正社員からパートへの身分の切り下げも、市区部のほうが進行しており、市区部では労働条件の悪化が顕著である。また高校生の就職状況も市区部のほうがよくない。但しこの結果は、もともと町村部のほうが雇用状況が悪かったため、削減の余地が少ないことを示しているのかもしれない。

第二に、町村部ではパート・アルバイトの雇用状況は市区部より悪いということである。ただし、これには正社員からパート・アルバイトへの身分切り替えが、市区部で進んでいることが反映されているかもしれない。

第三に、正社員からの身分の切り替えが女性と男性では大きな開きがあるということである。その差は23ポイントになる。それだけ女性のほうが身分の劣悪化が激しいということであるが、にもかかわらず、パート・アルバイトの雇用で、「増えている」という回答で、女性が男性を4ポイントしか上回らなかったことを考えると、パート・アルバイトの雇用でも、女性のほうがより不利な立場に立ちつつあるのかもしれない。

第四に外国人への置き換えは、やや増加する方向にあり、市区部・町村部共に工業集積地域を中心に進行しているといえる。

ところでこのような変化の背景にはどのような要因が働いていると考えられるだろうか。この点は、今後更に検討を要するところではあるが、近年の全国的な動向との関連で、雇用形態の切り下げと男女間格差（ジェンダー格差）の問題を指摘しておきたい。

先頃発表された「平成十四年度就業構造基本調査」

によれば、五年前の調査と比較して、雇用形態の非正規化が急速に進行している。この間正規職員から、パート・アルバイト等非正規就業者に身分が変更になったものは35.8%だったのに対し、パート・アルバイト等から正規職員に変更できたものは24.8%に過ぎない。就業者中の「非正規就業者」の割合も、男性で14.8%、女性では50.7%に達した。これを五年前の調査結果と比較すると、男性では4.7ポイント、女性では8.5ポイントの急激な上昇となっている¹。中でも女性の非正規化の進行は急激である。

この背景には、単に景気が悪化しているだけでなく、1994年以降三回にわたり労働基準法が改定され、女性に関する保護規定の大幅な緩和が実施されるとともに、各種の民間派遣業務が大幅に規制緩和された事が大きく影響していると考えられる。そのため、男性から女性への、それも各種の非正規雇用形態への切り替えが進んでいるのではないかということである。このことは雇用に関する規制の緩和が、女性の労働条件をさらに悪化させるとともに、それが男性の労働条件の悪化にもつながりかねないことを示している。

今回のわれわれの調査でも、女性の非正規化が深刻であることを確認できた。デフレ経済のもとで、特に市区部で身分の切り替え（切り下げ）が深刻であり、中でも女性のそれが深刻である。また外国人労働者の導入が継続していることも、今述べてきた動向と符合している。近年製造業に於いて生産ライン毎の労働者の請負導入が拡大しているが、その中に外国人労働者が含まれることが多いのはよく知られるところである。

ジェンダー格差や低賃金の外国人労働者の導入を利用しつつ、雇用形態の切り下げと労働条件の悪化が進

行している。今後地域間格差とここで指摘した問題がどのように関連しているのか、さらなる検討が必要である。
(児嶋俊郎)

〈註〉

1

1982年度以降の非正規労働者の割合は次の通りである。

	男 性	女 性 (単位：％、カッコ内は対前年比)
1982	7.6	30.7
1987	8.3(0.7)	35.7(5.0)
1992	8.9(0.6)	37.4(1.7)
1997	10.1(1.2)	42.2(4.8)
2002	14.8(4.7)	50.7(8.5)

(出典：「平成十四年度就業構造基本調査」結果の要約
総務省統計局ホームページによる

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2002/kakuhou/youyaku.htm> 03/8/29)

第4章 企業データベースの作成

4.1 企業データベース作成状況

アンケートでは、地域内の中小製造業を網羅したデータベースの作成状況についてたずねた。

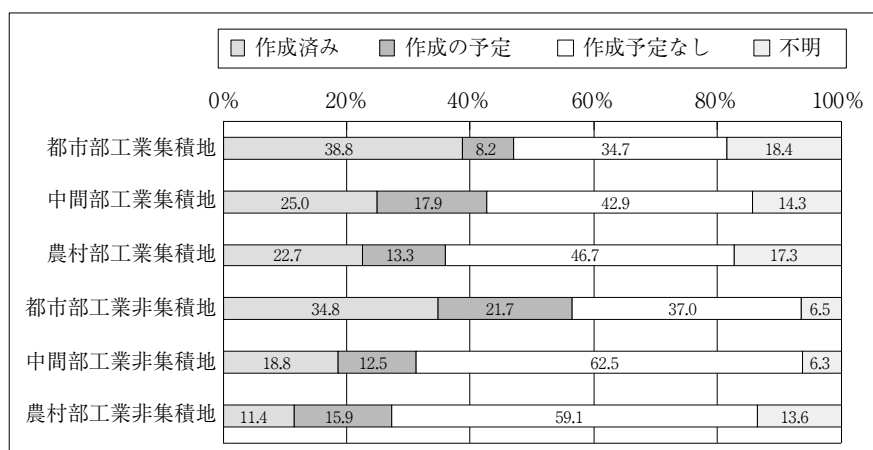
図表4.1は市区部における地域区分別のデータベース作成状況を示したものである。全般的には、工業集積地、工業非集積地とも都市部に比べて中間部、農村部でのデータベース作成があまり行われていないことがわかる。それに対応するように、作成の“予定無し”の比率が、工業集積地、工業非集積地とも、中間部と農村部のほうが、都市部に比べて高くなっている。この結果は、設問7（1）“貴域内の中小製造企業（中堅を含む）から行政に対して要望の多い支援策は？”の項目②“企業間ネットワークの強化”と項目⑫“IT化の支援”の結果とほぼ同じ傾向を示している。中間部と農村部では、工業集積地、工業非集積地という地域特性に関係なく、IT化全般に対する要求が都市部に比べて少ないと考えられる。

各地域区分間の比較では、都市部工業集積地と都市部工業非集積地での作成済みの比率の差が4ポイントしかなく、両地域区分では、データベースの作成がほぼ同じ状況にあるといえる。他方、中間部、農村部では、工業非集積地のほうが工業集積地に比べて、データベースを作成していない状況が見て取れる。

データベース作成への今後の取り組みでは、都市部工業非集積地の“作成の予定”の比率が、都市部工業集積地を13.5ポイントも上回っている。都市部では、工業非集積地のほうが今後データベース作成に対して積極的に取り組もうとしているといえる。農村部も都市部ほど顕著ではないが同様のことがいえ、工業非集積地のほうが今後積極的にデータベースを作成しようとしている。これに対して、中間部では、工業集積地のほうがデータベース作成に対して積極的であるといえる。

“作成済み”と“作成予定”の結果をあわせて考えた場合、将来は、都市部工業非集積地でのデータベース利用が他地域区分よりも活発になるものと考えられる。

図表4.1 データベース作成状況



4.2 インターネットからのデータベース利用

データベースを“作成済み”あるいは“作成の予定”と答えた市区部について、インターネットから利用できるかどうかをたずねた。

図表4.2は、現在のデータベース（計画中のものを含む）がインターネットからアクセス可能かどうかの状況を示したものである。

全般的には、工業集積地のほうが工業非集積地よりも、インターネットからアクセス可能な状況にあることがわかる。また、工業集積地、工業非集積地とも、都市部のほうが中間部、農村部よりもアクセス可能な

状況にあることも見て取れる。

地域区分別の比較では、“利用できる”と答えている比率が、都市部では工業集積地が工業非集積地の1.4倍、同様に中間部では1.9倍となっており、地域区分間で大きな差異が見られる。他方、農村部ではごくわずかな差異しか見られない。従って、データベースを作成（あるいは計画中）している農村部の約6割の地域においてインターネットからデータベースを利用できない現状は、工業集積地・工業非集積地という地域の違いによるものではなく、他の要因によるものであると考えられる。

インターネットからの利用に関する今後の取り組みは、現状を負の形で反映し、工業集積地、工業非集積地とも、“準備中”とする比率は高い順に農村部、中間部、都市部となっている。これは、インターネットからの利用の現状をよしとせず、現在利用出来ない地域ほど今後利用できるようにしたいと計画している姿勢を反映しているものと考えられる。

“利用できる”と“準備中”の結果を合わせた比率は約80%から90%となっており、データベースを作成済み（あるいは計画中）の地域の80%以上が、インターネットからアクセスできるデータベースの作成を望んでいる。すなわち、インターネットからのデータベース利用は、地域区分に依存した要求ではなく、どの地域にも共通した要求であると言える。

なお、この部分に関するアンケート結果では、中間工業非集積地の母数が他の地域区分に比べて極端に少ない。そのため、中間工業非集積地の結果は、他の地域区分に比べて精度が低い可能性がある。

4. 3 キーワードによるデータベース検索

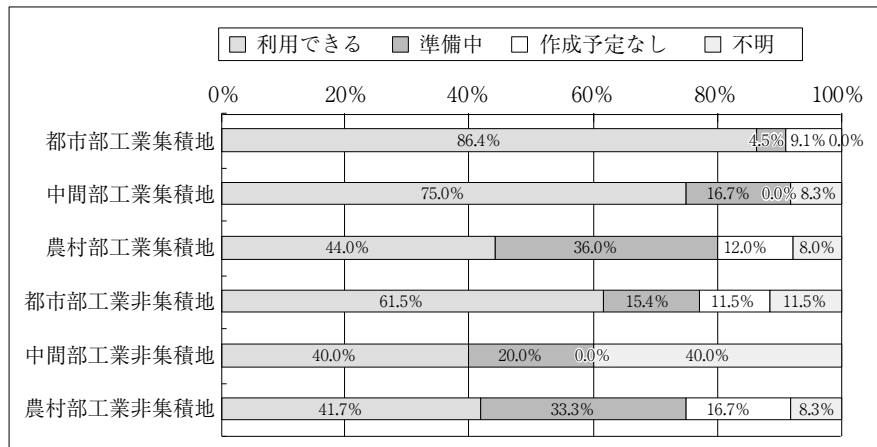
データベースを“作成済み”あるいは“作成の予定”と答えた市区部について、製品名や技術分野によるキーワード検索ができるかどうかをたずねた。

図表4.3は、現在のデータベース（計画中のものを含む）が製品名や技術分野をキーワードにした検索に対応したものであるかどうかのアンケート結果を示したものである。

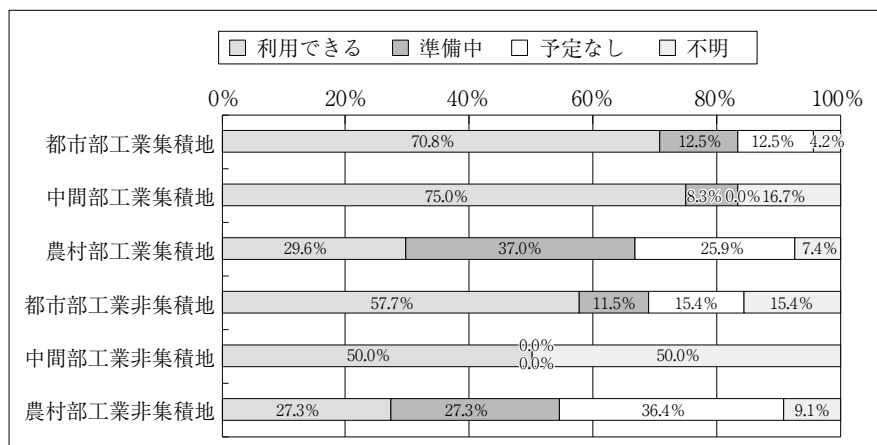
都市部工業集積地と中間部工業集積地では、作成済み（計画中を含む）のデータベースの既に7割以上が製品名や技術分野をキーワードにした検索に対応できている。他方、都市部工業非集積地と中間部工業非集積地では4割から5割、農村部工業集積地と農村部工業非集積地では7割以上のデータベースが製品名や技術分野をキーワードにした検索に対応できていない。

“利用できる”に“準備中”の比率をくわえても、都市部工業非集積地と中間部工業非集積地および農村部工業集積地と農村部工業非集積地では、6割から7

図表4.2 インターネットからのデータベース利用



図表4.3 製品名や技術分野をキーワードとする検索



割のデータベースしか製品名や技術分野をキーワードにした検索に対応することを考えられておらず、都市部工業集積地と中間部工業集積地のデータベースの8割以上が将来対応できることに比べてパーセンテージで10ポイントから20ポイント以上の開きがある。

なお、4.2と同じく、ここでも中間工業非集積地の母数は他の地域区分に比べて極端に少ない。そのため、中間工業非集積地の結果は、他の地域区分に比べて精度が低い可能性がある。

4. 4 第4章のとりまとめ

データベースは、インターネットからアクセス可能となり、さらに製品名や技術分野をキーワードとする検索ができた時にはじめてその価値を発揮し、有効な活用ができるものである。農村部工業集積地およびすべての工業非集積地域では、データベースの有効利用を目指す観点から、インターネットからのアクセスと製品名や技術分野をキーワードとする検索ができるように現在のデータベースを見直す必要があることをこのアンケート結果は示している。 (高橋治道)

第5章 企業支援に関する各自治体の要望

5. 1 企業支援に関する要望

本アンケート調査では、企業支援に関して中小（中堅を含む）製造企業から各自治体に寄せられる支援要望についても調査している。有効回答市町村数は無回答があるため、各要望事項でかなり異なるが、およそ640自治体から750の自治体から回答が得られている。

本章では、市町村すべてを対象に結果を整理する。

支援要望の結果は、図表5.1のとおりである。要望が「極めて多い」、「多い」と回答している自治体割合を加える（以下、同様）と、「設備、運転資金の低利融資の拡充」が最も多く70.2%であり、「公的金融支援の条件緩和」が51.3%で続いている。この支援要望は、既存企業を対象とした金融支援であり、資金繰りの厳しさの表れと考えられる。ただし、「中小企業の社債発行支援」は3.6%であり、中小企業の規模では独自の社債発行は非現実的なものと考えられているようである。他の支援策で、比較的要望が多いのは、「販路開拓の支援」(37.5%)、「起業資金調達源の充実」(36.8%)である。販路拡大は明らかに販売促進策であり、ものが売れないことに企業は頭を悩ましている様子が伺え

る。起業支援は、要望としては第4位であるが、新設事業所よりも圧倒的に既存企業が多いことを考えると、潜在的起業家は存在しているものと思われる。

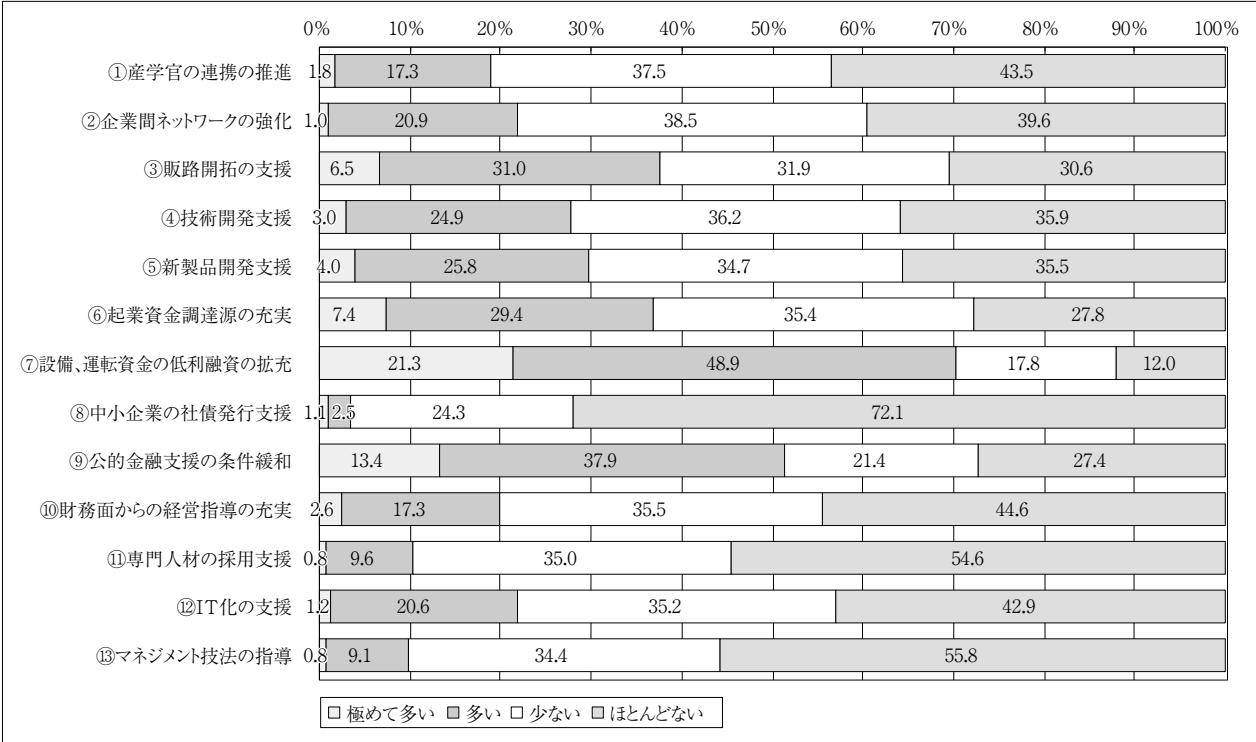
これに対して、技術支援に関する要望は相対的に低くなっている。具体的には、「新製品開発支援」でも29.8%であり、「技術開発支援」(27.9%)、「企業間ネットワークの強化」(21.9%)が続き、各地域で現在積極的に進められている「産学官の連携の推進」に至っては19.1%に止まっている。さらに製品開発とは別の企業支援策は総じて要望が少なく、「IT化の支援」(21.8%)、「財務面からの経営指導の充実」(19.9%)、「専門人材の採用支援」(10.4%)、「マネジメント技法の指導」(9.9%)となっている。

5. 2 個別支援策の地域別要望比較

図表5.2は各支援策に対する要望を、地域区分別にまとめたものである。なお、図表中（ ）内の自治体数は有効回答数である。各支援策への地域区分別要望度の地域間パターンをみるために、支援策間の相関係数を計算した結果は、図表5.3のとおりである。この相関係数をもとに支援策をグループ分けすると、以下のように分類できる。

a. 技術支援

図表5.1 中小・中堅製造企業からの支援策の要望



- 「①産学官の連携の推進」、「②企業間ネットワークの強化」、「④技術開発支援」、「⑤新製品開発支援」、「⑫IT化の支援」
- b. 販路開拓支援
「③販路開拓の支援」
- c. 起業資金支援
「⑥起業資金調達源の充実」
- d. 運転資金支援
「⑦設備、運転資金の低利融資の拡充」
- e. 経営技術支援
「⑧中小企業の社債発行支援」、「⑩財務面からの経営指導の充実」、「⑪専門人材の採用支援」、「⑬マネジメント技法の指導」
- f. 公的金融支援
「⑨公的金融支援の条件緩和」

(1) 技術支援

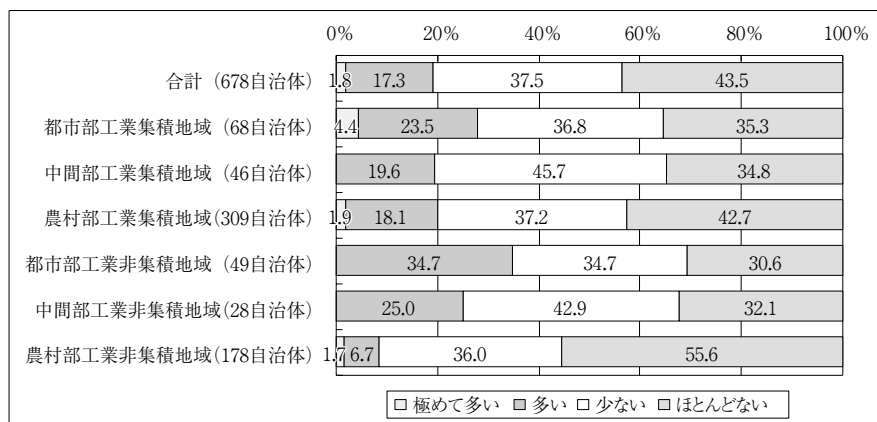
技術支援関連項目としては、「産学官の連携の推進」(図表5.2(1))、「企業間ネットワークの強化」(図表5.2(2))、「技術開発支援」(図表5.2(4))、「新製品開発支援」(図表5.2(5))、「IT化の支援」(図表5.2(12))が含まれる。

これらの支援策に関する要望は、都市部で多く、農村部工業非集積地域の要望が少ない傾向がみられる。本アンケートにおいては、大学等の連携の実績について他市町村よりも有利かどうかとも質問しており、その結果は、都市部工業非集積地域、都市部工業集積地域、中間部工業集積地域が有利という回答が多くなっている。中間部工業集積地域については産学連携の要望が少ないものの、大学等が近くにあるところほど産学連携要望が高いという傾向がみられる。つまり、実績として連

図表5.3 支援策間の相関係数

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
①産学官の連携の推進	1.000	0.945	0.654	0.919	0.902	0.746	-0.316	0.684	0.374	0.859	0.829	0.948	0.823
②企業間ネットワークの強化	0.945	1.000	0.675	0.939	0.906	0.723	-0.245	0.616	0.354	0.892	0.840	0.958	0.803
③販路開拓の支援	0.654	0.675	1.000	0.805	0.850	0.814	0.384	0.205	0.782	0.436	0.375	0.705	0.367
④技術開発支援	0.919	0.939	0.805	1.000	0.974	0.876	-0.025	0.449	0.554	0.788	0.683	0.915	0.656
⑤新製品開発支援	0.902	0.906	0.850	0.974	1.000	0.887	-0.010	0.485	0.573	0.774	0.698	0.930	0.690
⑥起業資金調達源の充実	0.746	0.723	0.814	0.876	0.887	1.000	0.210	0.149	0.643	0.572	0.385	0.711	0.392
⑦設備、運転資金の低利融資の拡充	-0.316	-0.245	0.384	-0.025	-0.010	0.210	1.000	-0.689	0.675	-0.454	-0.625	-0.271	-0.630
⑧中小企業の社債発行支援	0.684	0.616	0.205	0.449	0.485	0.149	-0.689	1.000	-0.067	0.761	0.910	0.715	0.936
⑨公的金融支援の条件緩和	0.374	0.354	0.782	0.554	0.573	0.643	0.675	-0.067	1.000	0.163	0.007	0.354	0.024
⑩財務面からの経営指導の充実	0.859	0.892	0.436	0.788	0.774	0.572	-0.454	0.761	0.163	1.000	0.905	0.886	0.903
⑪専門人材の採用支援	0.829	0.840	0.375	0.683	0.698	0.385	-0.625	0.910	0.007	0.905	1.000	0.886	0.971
⑫IT化の支援	0.948	0.958	0.705	0.915	0.930	0.711	-0.271	0.715	0.354	0.886	0.886	1.000	0.860
⑬マネジメント技法の指導	0.823	0.803	0.367	0.656	0.690	0.392	-0.630	0.936	0.024	0.903	0.971	0.860	1.000

図表5.2(1) 産学官の連携の推進



携が図られている地域ほど、要望も高くなっている。

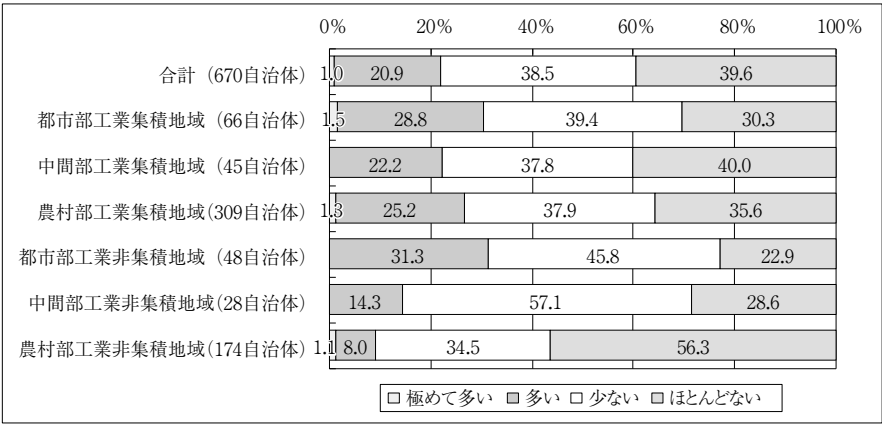
(2) 販路開拓支援

図表5.2(3)は「販路開拓の支援」要望について、地域区分別にまとめたものである。この項目は、他の支援策とはかなり異なった結果が得られている。都市

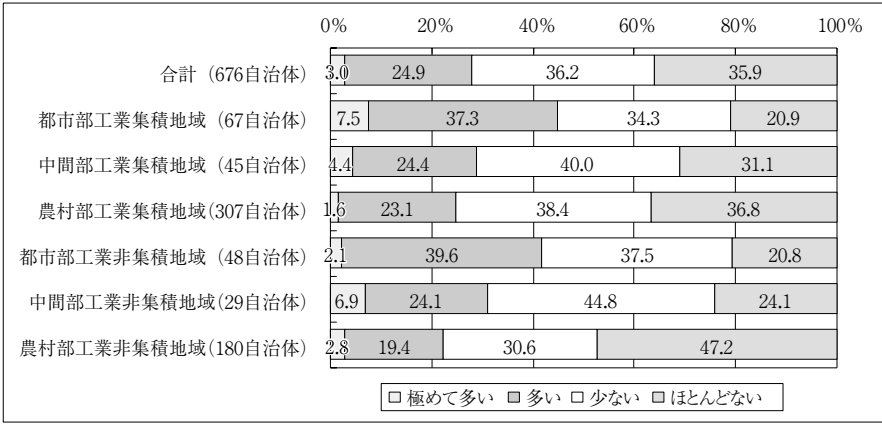
部工業非集積地域（68.0％）と都市部工業集積地域（56.7％）の要望が非常に高く、他の地域は中間部工業非集積地域40.0％、中間部工業集積地域37.0％、農村部工業集積地域35.0％、農村部工業非集積地域26.3％となっている。

自地域内および周辺地域が販売・納入先の企業が多

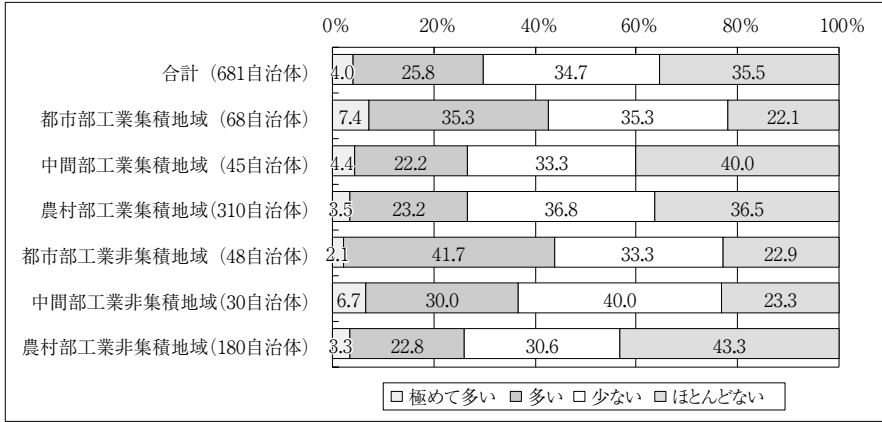
図表5.2(2) 企業間ネットワークの強化



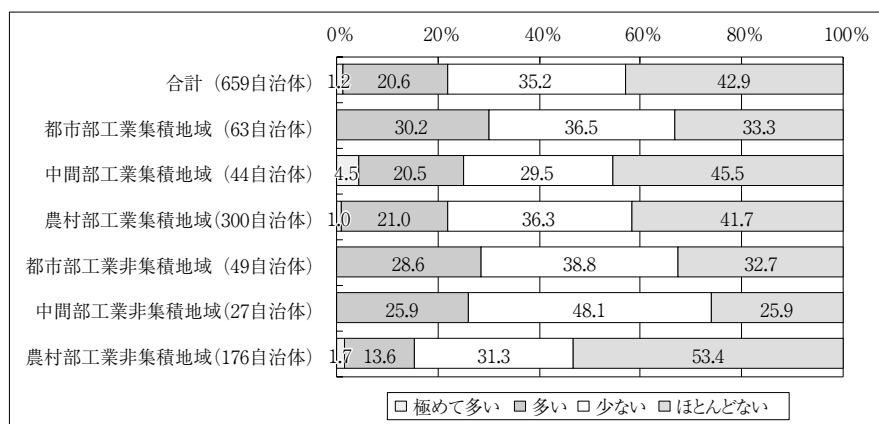
図表5.2(4) 技術開発支援



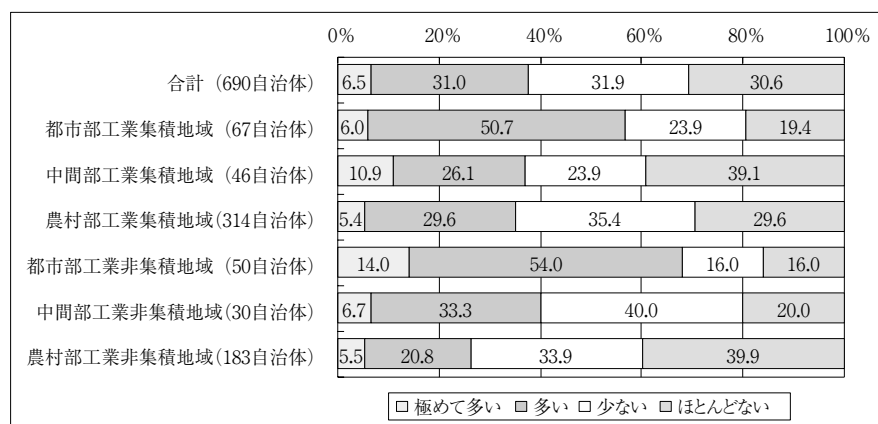
図表5.2(5) 新製品開発支援



図表5.2(12) I T化の支援



図表5.2(3) 販路開拓の支援



いと回答している自治体割合を集計すると、都市部工業集積地域77.9%、都市部工業非集積地域77.0%、中間部工業集積地域66.1%、中間部工業非集積地域60.6%、農村部工業集積地域56.8%、農村部工業非集積地域62.1%であった。これに対して、日本全国を対象としている企業が多いと回答している自治体の割合は、都市部工業集積地域48.5%、都市部工業非集積地域30.0%、中間部工業集積地域43.9%、中間部工業非集積地域32.4%、農村部工業集積地域47.8%、農村部工業非集積地域24.1%であった。

都市部工業非集積地域は、全国展開している企業割合が少なく、自地域や周辺地域との結びつきが強く、販路が限定されていることが、この支援策を要望する結果として表れている可能性がある。農村部工業集積地域などは、その逆になっている可能性がある。さらに、大手企業の系列下請け企業が多い地域は工業非集積地域ではなく工業集積地域である結果も得られており、農村部工業集積地域のねばり強さが裏付けられそうである。

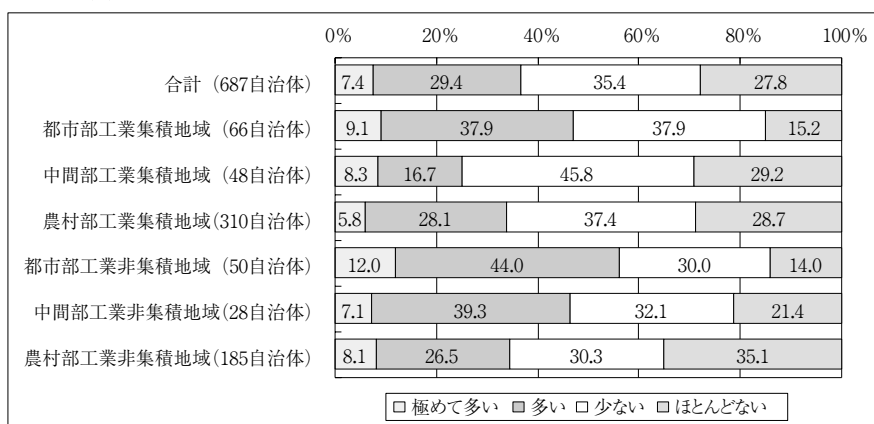
(3) 起業資金支援

図表5.2(6)は「起業資金調達源の充実」に対する要望を、地域区分別にまとめたものである。この支援策に対する要望が最も高いのは都市部工業非集積地域の56.0%であり、以下、都市部工業集積地域(47.0%)、中間部工業非集積地域(46.4%)、農村部工業非集積地域(34.6%)、農村部工業集積地域(33.9%)、中間部工業集積地域(25.0%)となっている。一般に、都市部の方が開業率が高いことが知られているが、この結果と合致するものである。中間部工業集積地域は既にかかなりの集積がある地域(代表的な地域としては、新潟県長岡市、三条市、燕市、愛知県東海市があげられる)であり、新規開業よりも現在厳しい状況に置かれている製造業の支援要望の声が大きいようである。

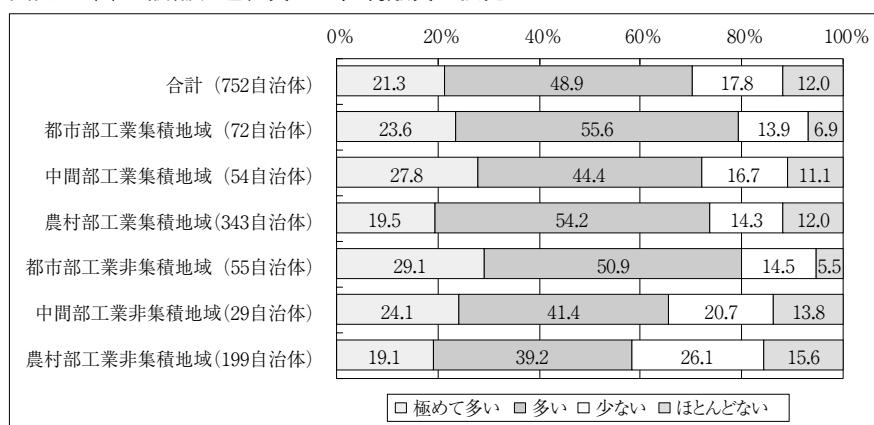
(4) 運転資金支援

図表5.2(7)は「設備、運転資金の低利融資の拡充」に対する要望を、地域区分別にまとめたものである。この支援策は各地域で最も要望の多い支援策である。

図表5.2(6) 起業資金調達源の充実



図表5.2(7) 設備、運転資金の低利融資の拡充



この支援策に対する要望が最も高いのは都市部工業非集積地域の80.0%であり、以下、都市部工業集積地域(79.2%)、農村部工業集積地域(73.7%)、中間部工業集積地域(72.2%)、中間部工業非集積地域(65.5%)、農村部工業非集積地域(58.3%)となっている。あらゆる支援策に対する要望が高くでる傾向がある都市部工業非集積地域を除くと、工業集積地域の方がこの要望は高くなっている。このことから、製造業全体の資金繰りの厳しさをみることができる。

(5) 経営技術支援

経営技術支援項目としては、「中小企業の社債発行支援」(図表5.2(8))、「財務面からの経営指導の充実」(図表5.2(10))、「専門人材の採用支援」(図表5.2(11))、「マネジメント技法の指導」(図表5.2(13))が含まれる。これらの支援策に共通する点は、農村部の要望が比較的多いことである。他の支援策が都市部で多いのに対して特徴的である。

「財務面からの経営指導の充実」支援要望について

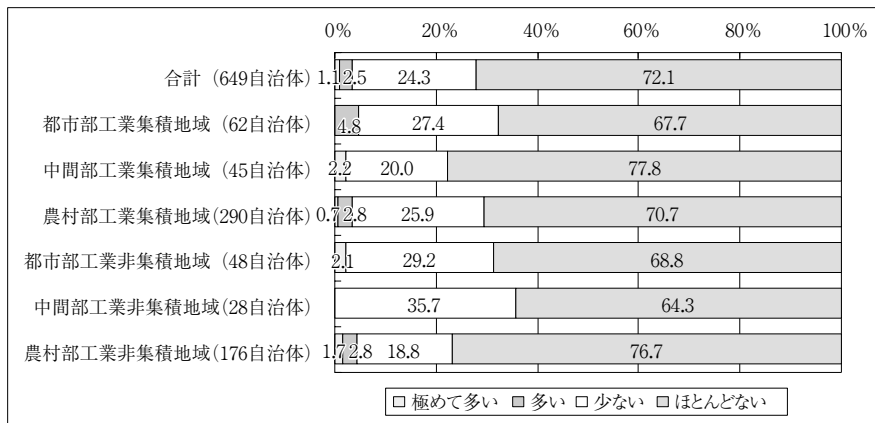
は、都市部工業集積地域が23.4%で最も高い結果となっており、次いで農村部工業集積地域が21.2%、農村部工業非集積地域が18.6%となっている。「専門人材の採用支援」については地域による差は少ないものの、農村部非工業集積地域が最も高くなっている。「マネジメント技法の指導」では都市部工業非集積地域が14.6%と最も高いが、農村部工業集積地域が10.1%、農村部工業非集積地域が9.9%で続いている。

はっきりしたことは言えないが、この点は、商工会議所と商工会のサービスの違いなどの影響も考えられそうである。商工会議所は地域においてオピニオンリーダー的役割を果たしているが、商工会はもっと地域企業に密着したサービス(経理面や法的相談等)を提供することが知られている。そのような状況において、普段から受けているサービスへの要望が高いという形で表れたのではないかとと思われる。

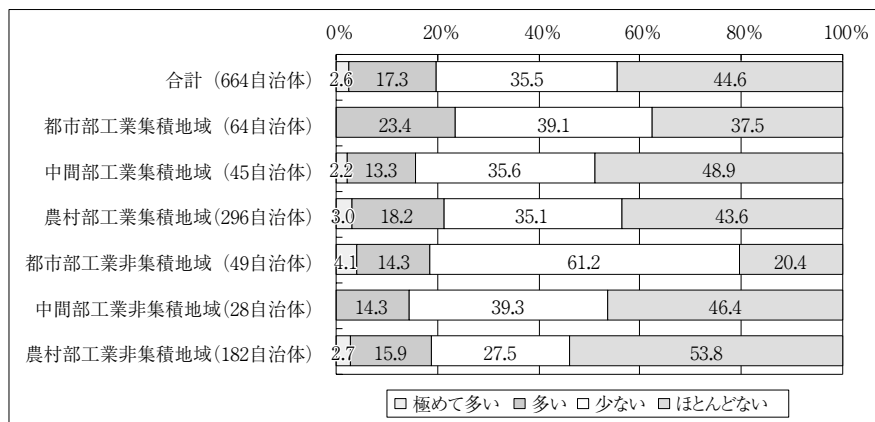
(6) 公的金融支援

図表5.2(9)は「公的金融支援の条件緩和」に対す

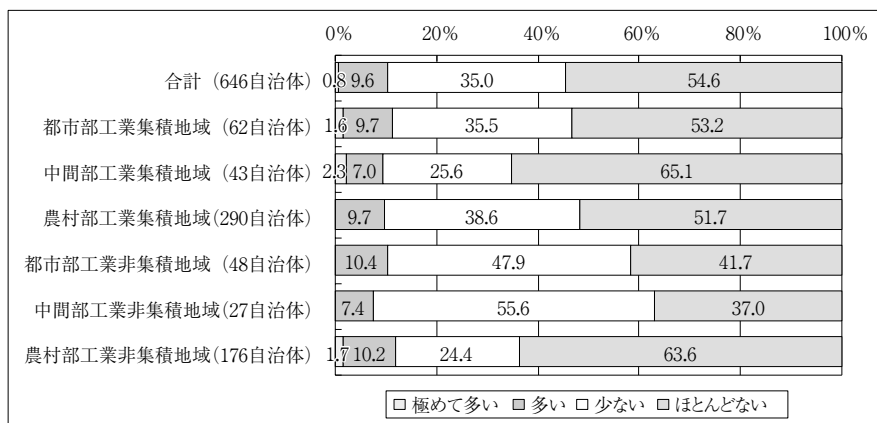
図表5.2(8) 中小企業の社債発行支援



図表5.2(10) 財務面からの経営指導の充実



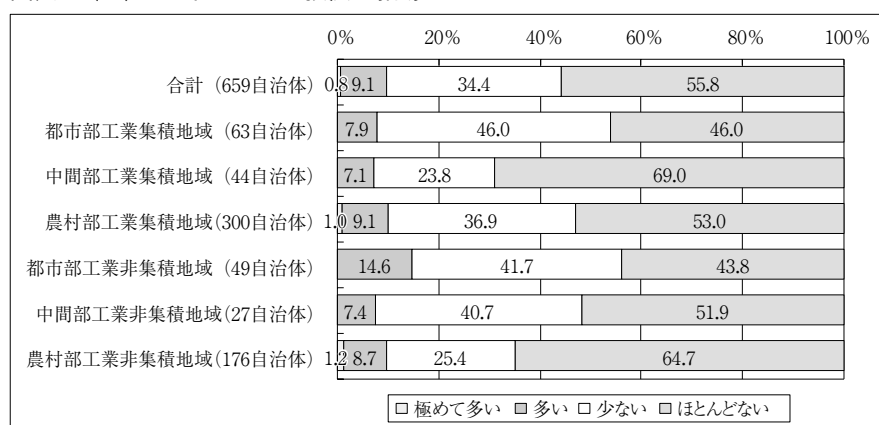
図表5.2(11) 専門人材の採用支援



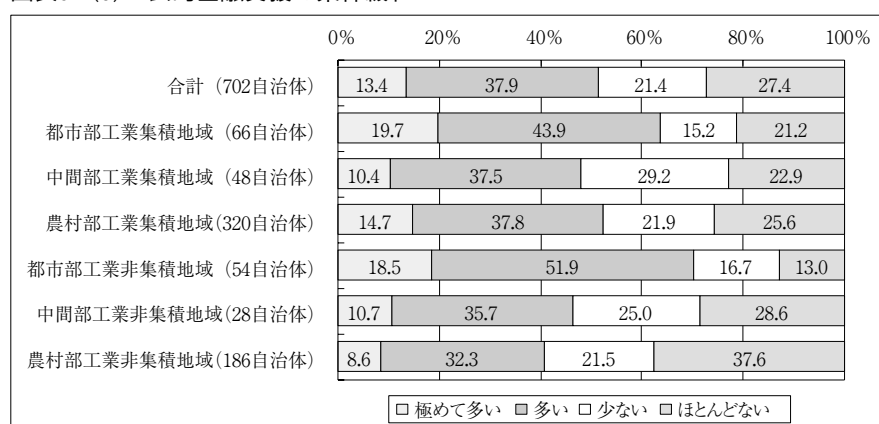
る要望を、地域区別にまとめたものである。この支援策は「設備、運転資金の低利融資の拡充」に次いで要望の多い支援策である。この支援策に対する要望が最も高いのは都市部工業非集積地域の70.4%であり、以下、都市部工業集積地域（63.6%）、農村部工業集積地域（52.5%）、中間部工業集積地域（47.9%）、中間

部工業非集積地域（46.4%）、農村部工業非集積地域（40.9%）となっている。「設備、運転資金の低利融資の拡充」に比較して、中間部ないし農村部で、この支援要望が低い結果となっている。このことは、当面の「設備、運転資金の低利融資の拡充」よりも、「公的金融支援の条件緩和」の方が大企業や金融機関が受ける

図表5.2(13) マネジメント技法の指導



図表5.2(9) 公的金融支援の条件緩和



ような支援とを感じる地域風土の表れとも思われる。

5. 3 第5章のとりまとめ

研究はまだまだ中間段階であり、今後より詳細な分析が望まれることは十分承知しているが、現段階で明らかとなった点を整理して、本章のまとめとしたい。

- ◆ 支援策としては、「設備、運転資金の低利融資の拡充」、「公的金融支援の条件緩和」、「起業資金調達源の充実」という資金支援要望が高くなっており、「販路開拓の支援」がそれに続いている。
- ◆ 「産学官の連携の推進」、「企業間ネットワークの強化」、「技術開発支援」、「新製品開発支援」、「IT化の支援」という技術支援は、実際にはかなり行われている支援策ではあるが、資金支援ほどには要望は高くはなく、「中小企業の社債発行支援」、「財務面からの経営指導の充実」、「専門人材の採用支援」、「マネジメント技法の指導」という経営技術指導に対する支援要望はこれからという感じ

である。

- ◆ 地域別に支援要望をみると、総じて都市部で高く、農村部で低い結果となっている。このことは経営風土と関連があるものと思われる。経営技術支援要望が農村部で相対的に多いことは、特徴的である。

(鯉江康正)

第6章 全体のとりまとめ

本アンケート調査は、市区町村の商工担当者に対するものであり、全体的動向および印象を伺っている。したがって、詳細な分析は今後予定している企業の当事者を対象とした調査研究を展開する中で行っていくが、現段階で明らかとなった点を、製造企業の景況の観点、金融の観点、雇用特性の観点、情報化の観点、企業支援の観点から整理しておく。

- ◆ 製造業の景況感では、今期（平成14年下期）の売り上げは減少とみている地域は全体の8割を占めている。来期の売り上げ見通しについては、全体で約7割弱が減少と予測している。また、製品の単価は全体の約8割が低下するとみている。以上のことから、企業の採算も8割以上が、また、資金繰りも7割以上が悪化とみている。
- ◆ 中小製造業と金融機関の関係では、金融機関の思い（経営方針）と企業側の思い（銀行への期待）との間に、かなりのミスマッチが看取される。貸し渋りや貸し剥がしの問題については、融資関係が担保主義、人間関係重視といった従来型から、財務内容とかキャッシュフロー重視のいわば市場主義型に大きく変化する時代であり、すべての地域で増加と答えた機関数がほぼ50%～75%程度になっている。このことから、厳しい金融情勢が続いていることが伺える。
- ◆ 雇用情勢に関しては、町村部よりも市区部で人手過剰、失業増加、賃金減少傾向が強い結果が得られているが、パート・アルバイトの雇用状況は町村部の方が悪い結果となっている。正社員からの身分の切り替えについては、男性よりも女性の方が著しく身分の劣悪化が激しい。また、外国人への置き換えは、全体としてやや増加する傾向にあり、市区部・町村部ともに工業集積地域を中心に進行している。
- ◆ 情報化に関して、地域内の中小製造業を網羅したデータベースの作成状況を伺っている。データベースは、インターネットからアクセス可能となり、さらに製品名や技術分野をキーワードとする検索が可能となったときにはじめてその価値を発揮し、有効な活用ができるものである。このようなデータベースの作成は、農村部工業集積地域およびすべての工業非集積地域では遅れており、今後、データベースを見直す必要があることをアンケー

ト結果は示している。

- ◆ 企業支援策としては、「設備、運転資金の低利融資の拡充」、「公的金融支援の条件緩和」、「起業資金調達源の充実」という資金支援要望が高くなっており、「販路開拓の支援」がそれに続いている。「産学官の連携の推進」、「企業間ネットワークの強化」、「技術開発支援」、「新製品開発支援」、「IT化の支援」という技術支援は、実際にはかなり行われている支援策ではあるが、資金支援ほどには要望は高くはなく、「中小企業の社債発行支援」、「財務面からの経営指導の充実」、「専門人材の採用支援」、「マネジメント技法の指導」という経営技術指導に対する支援要望はこれからという感じである。地域別に支援要望をみると、総じて都市部で高く、農村部で低い結果となっている。このことは経営風土と関連があるものと思われる。経営技術支援要望が農村部で相対的に多いことは特徴的である。

（鯉江康正）